



FINANCIAL REPORT

2016—2017



平成 28 事業年度埼玉大学財務レポート
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



Saitama University
埼玉大学

埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身につけて実社会に飛び立っていく様を表しています。

表紙写真: モニュメント (正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

はじめに	1
国立大学法人会計の概要	2
国立大学法人の財務諸表等	3
埼玉大学の財務諸表等	5
財務諸表による財務分析	9
国民の皆様へ	12
在学生・受験生の皆様へ	15
地域の皆様へ	18
企業の皆様へ	20
教職員の皆様へ	22

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、平成28年度の実績を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っており、今後も国立大学としての使命を果たしつつ、さらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

(平成28年4月1日適用)

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。
 - (2) 次代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行って、存在感のある教育研究拠点として輝く。

2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために総合して社会の期待に応える。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化の中核拠点としての役割を担う。

3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) 海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。
 - (2) 人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。

国立大学法人の財務諸表等は、主に次の書類で構成されます。

① 貸借対照表

貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人等の財政状況を明らかにするものです。

資産の部		負債の部	
I 固定資産 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 2 無形固定資産 特許権 3 投資その他の資産 II 流動資産 現金及び預金	償却資産は、間接法・定額法で減価償却を行います。 償却資産は、直接法・定額法で減価償却を行います。 前中期目標期間から繰り越した積立金を計上します。 当年度が属する中期目標期間において計上した目的積立金・積立金を計上します。 当期末処分利益のうち、文部科学大臣に承認された額を目的積立金として計上し、その残額を積立金として計上します。	I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金等	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産相当額を負債として計上します。
		II 流動負債 運営費交付金債務 授業料債務	運営費交付金や授業料など、国や学生などから負託された業務の財源は、受入をもって直ちに収益とすることは適当でないため、負債として計上します。
		純資産の部	
		II 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(△)	固定資産を取得した場合において、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、その相当額を計上します。
		III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究運営改善積立金(目的積立金) 積立金 当期末処分利益	特定の償却資産及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等の減価償却相当額を計上します。

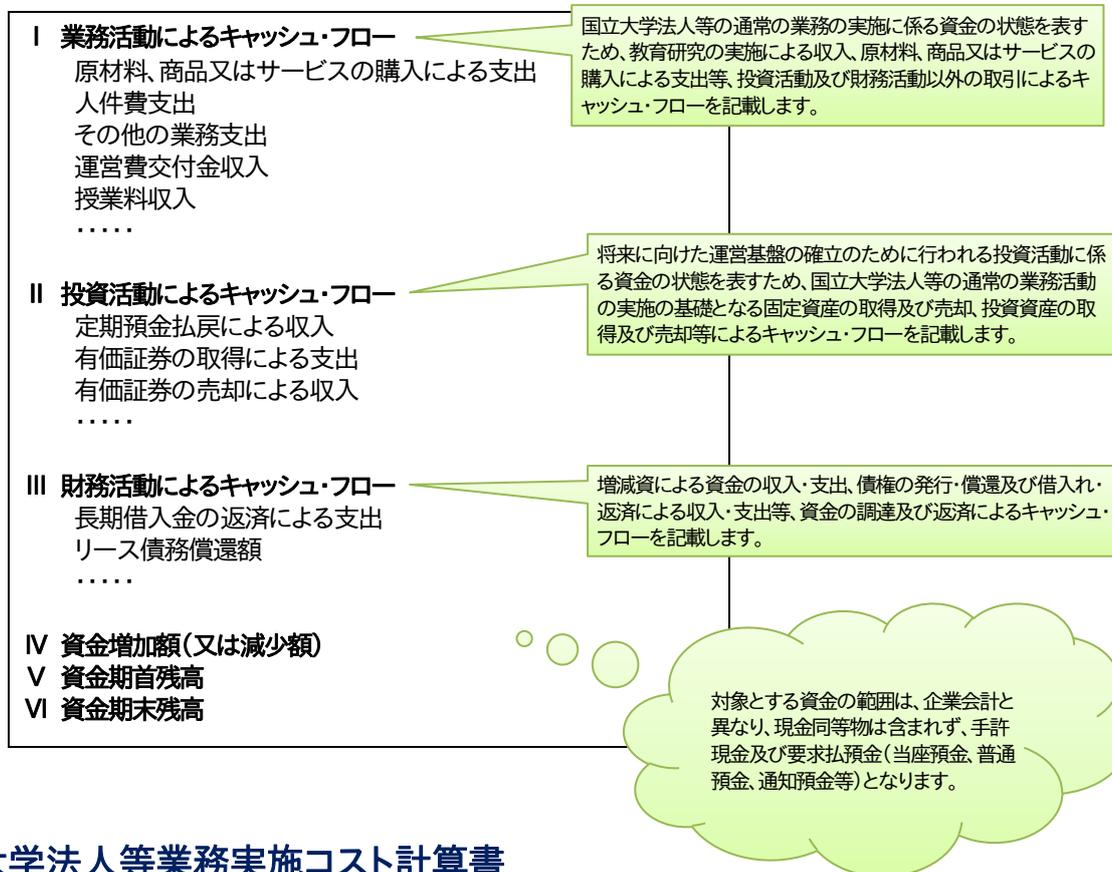
② 損益計算書

一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を記載し、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。

I 経常費用 1 業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託研究費等 受託事業費等 役員人件費 教員人件費 職員人件費 2 一般管理費 3 財務費用 4 雑損	学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて費用を計上します。 大学全体の管理運営を行うために要する経費を計上します。 当期純利益に目的積立金取崩額を加算した額が当期総利益となります。	II 経常収益 1 運営費交付金収益 2 授業料収益	運営費交付金や授業料などを受け入れたときに計上した負債を、国立大学法人が定める基準により収益化を行い、経常収益に計上します。
		10 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化し、経常収益に計上します。
		III 臨時損失	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を売却・除却する際に、残った資産見返負債を全額戻入として収益化し、臨時利益に計上します。
		IV 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入	目的積立金を財源として費用を計上した場合に計上します。(資産取得分については計上されません。)
		V 当期純利益 VI 目的積立金取崩額 VII 当期総利益	

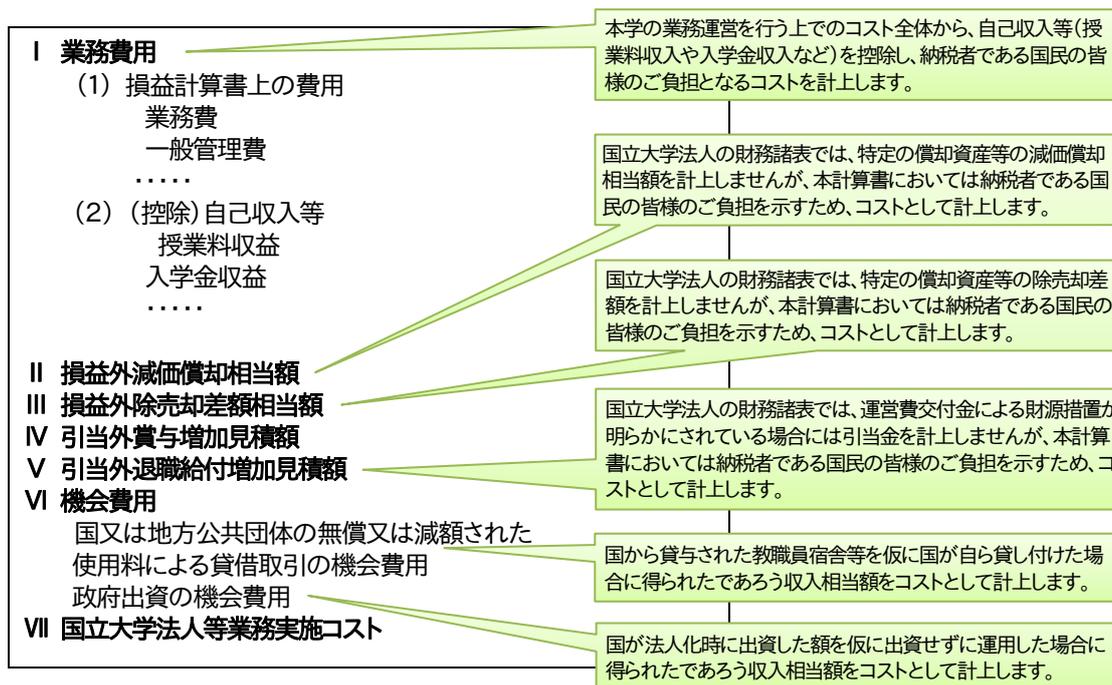
③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に記載するものです。



④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間に属する業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して記載し、納税者である国民の皆様のご負担を明らかにするものです。



◆貸借対照表

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	対前年度 増減額
固定資産	73,557	73,526	73,868	74,240	74,814	73,555	△ 1,258
有形固定資産	73,159	73,156	73,600	73,966	74,280	73,163	△ 1,117
土地	55,010	55,010	54,763	54,763	54,763	54,763	-
建物	18,659	19,365	20,596	21,531	22,748	22,823	75
減価償却累計額	△ 6,877	△ 7,621	△ 8,275	△ 9,074	△ 9,842	△ 10,669	△ 827
構築物	1,387	1,423	1,666	1,714	1,789	1,845	56
減価償却累計額	△ 920	△ 965	△ 1,014	△ 1,079	△ 1,146	△ 1,211	△ 65
工具器具備品	5,237	5,627	6,309	7,192	7,807	8,150	343
減価償却累計額	△ 3,179	△ 3,763	△ 4,410	△ 5,112	△ 5,814	△ 6,576	△ 762
図書	3,778	3,813	3,831	3,857	3,877	3,907	30
その他の有形固定資産	63	266	132	203	98	130	31
無形固定資産	173	145	143	219	186	157	△ 29
投資その他の資産	224	224	124	24	347	235	△ 112
流動資産	3,406	4,729	4,325	4,525	2,874	2,959	85
現金及び預金	3,156	4,534	3,652	2,301	2,483	2,087	△ 396
未収学生納付金収入	80	71	70	64	79	67	△ 11
その他の流動資産	170	123	602	2,159	312	805	492
資産合計	76,964	78,256	78,193	78,765	77,688	76,515	△ 1,173
固定負債	6,936	7,056	7,261	7,881	7,720	7,278	△ 441
資産見返負債	6,262	6,506	6,805	7,442	7,385	7,083	△ 302
その他の固定負債	674	549	455	438	334	195	△ 139
流動負債	3,687	4,992	4,534	4,611	3,598	3,682	83
運営費交付金債務	821	1,078	292	439	-	277	277
寄附金債務	673	674	703	1,003	1,017	1,098	80
前受受託研究費等	83	54	33	39	100	77	△ 23
前受金	616	620	630	605	618	612	△ 6
預り金	238	254	278	290	236	281	45
未払金	1,121	2,133	2,433	2,086	1,490	1,175	△ 315
その他の流動負債	132	177	152	146	134	160	25
負債合計	10,624	12,048	11,795	12,492	11,318	10,961	△ 357
資本金	66,780	66,780	66,656	66,656	66,656	66,656	-
政府出資金	66,780	66,780	66,656	66,656	66,656	66,656	-
資本剰余金	△ 1,133	△ 1,310	△ 975	△ 1,022	△ 624	△ 1,315	△ 690
利益剰余金	693	738	716	639	338	213	△ 125
(うち教育研究運営改善積立金)	447	542	506	479	-	-	-
(うち積立金)	33	33	33	33	42	-	△ 42
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	117	117	117	189	72
(うち当期総利益)	95	44	58	8	178	23	△ 155
純資産合計	66,339	66,207	66,397	66,272	66,370	65,553	△ 816

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

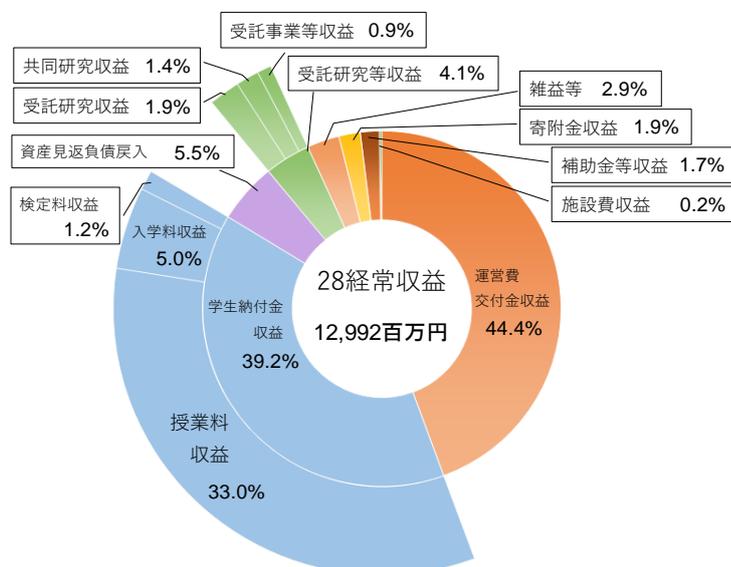
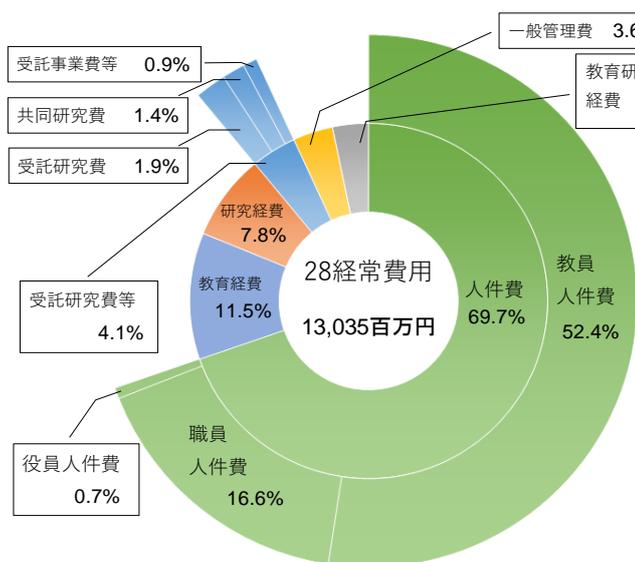
◆損益計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	対前年度増減額
経常費用	12,653	12,645	12,917	13,190	13,485	13,035	△ 449
業務費	12,131	12,181	12,277	12,622	12,993	12,561	△ 431
教育経費	1,651	1,801	1,997	1,765	1,910	1,498	△ 411
研究経費	851	844	869	1,230	1,058	1,021	△ 37
教育研究支援経費	440	395	447	564	561	420	△ 141
人件費	8,498	8,488	8,413	8,587	9,007	9,086	79
受託研究費等	688	650	548	473	455	534	79
一般管理費	514	453	630	561	486	470	△ 16
財務費用等	7	10	9	6	5	3	△ 1
臨時損失	-	18	61	118	22	11	△ 10
当期総利益	95	44	58	8	178	23	△ 155
費用及び総利益合計	12,748	12,708	13,037	13,318	13,685	13,070	△ 614
経常収益	12,748	12,690	12,857	13,276	13,493	12,992	△ 500
運営費交付金収益	5,497	5,430	5,679	5,670	6,000	5,767	△ 233
学生納付金収益	5,244	5,197	5,072	5,016	5,016	5,093	76
受託研究費等収益	685	659	543	481	456	535	79
寄附金収益	275	238	269	254	250	251	1
施設費収益	75	83	163	204	193	26	△ 166
補助金等収益	96	137	148	596	478	222	△ 255
資産見返負債戻入	513	578	623	712	727	712	△ 15
雑益等	359	365	358	340	370	382	12
目的積立金取崩額	-	-	29	34	76	64	△ 12
臨時利益	-	18	150	7	115	13	△ 101
収益合計	12,748	12,708	13,037	13,318	13,685	13,070	△ 614

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。



◆キャッシュ・フロー計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,328	1,464	393	1,346	△ 25	807	833
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,249	△ 2,198	△ 2,618	△ 2,500	△ 2,755	△ 2,253	502
人件費支出	△ 8,615	△ 8,338	△ 8,406	△ 9,078	△ 9,072	△ 8,898	173
その他の業務支出	△ 485	△ 434	△ 519	△ 557	△ 504	△ 371	133
運営費交付金収入	6,216	6,022	5,506	5,973	5,908	6,061	152
学生納付金収入	5,006	4,968	4,842	4,794	4,742	4,724	△ 18
その他の業務収入	1,456	1,445	1,589	2,716	1,655	1,623	△ 32
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	△ 77	△ 77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170	1,146	△ 782	△ 2,555	446	△ 1,194	△ 1,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176	△ 133	△ 92	△ 141	△ 139	△ 129	10
資金増加額(又は減少額)	△ 17	2,477	△ 482	△ 1,350	281	△ 516	△ 797
資金期首残高	1,574	1,556	4,034	3,552	2,201	2,483	281
資金期末残高	1,556	4,034	3,552	2,201	2,483	1,967	△ 516

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	対前年度 増減額
業務費用	5,985	6,060	6,524	7,073	7,288	6,641	△ 647
損益計算書上の費用	12,653	12,664	12,978	13,309	13,507	13,047	△ 459
業務費	12,131	12,181	12,277	12,622	12,993	12,561	△ 431
一般管理費	514	453	630	561	486	470	△ 16
財務費用	6	10	9	6	4	3	△ 1
雑損	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	-	18	61	118	22	11	△ 10
控除) 自己収入等	△ 6,667	△ 6,04	△ 6,454	△ 6,235	△ 6,218	△ 6,406	△ 187
授業料収益等	△ 5,244	△ 5,197	△ 5,072	△ 5,016	△ 5,016	△ 5,093	△ 76
受託研究等収益等	△ 685	△ 659	△ 543	△ 481	△ 456	△ 535	△ 79
寄附金収益	△ 275	△ 238	△ 269	△ 254	△ 250	△ 251	△ 1
資産見返運営費交付金等戻入	△ 250	△ 310	△ 259	△ 285	△ 285	△ 297	△ 11
財務収益	△ 4	△ 3	△ 2	△ 1	△ 2	△ 2	0
雑益等	△ 206	△ 194	△ 308	△ 197	△ 206	△ 225	△ 18
損益外減価償却等相当額	790	770	788	832	793	792	0
損益外除売却差額相当額	-	2	28	0	8	0	△ 8
引当外賞与増加見積額	17	△ 69	42	16	23	△ 15	△ 38
引当外退職給付増加見積額	△ 28	△ 503	△ 511	△ 360	245	△ 84	△ 330
機会費用	666	383	430	261	-	42	42
国立大学法人等業務実施コスト	7,431	6,644	7,302	7,822	8,359	7,375	△ 984

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

H28 年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	6,030	6,061	30
施設整備費補助金	98	105	6
補助金等収入	200	377	176
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	28	△ 6
自己収入	4,923	4,945	22
授業料、入学料及び検定料収入	4,716	4,719	3
雑収入	206	225	19
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	863	2,108	1,245
目的積立金取崩	-	71	71
収入計	12,150	13,698	1,548
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	10,933	10,804	△ 128
教育研究経費	10,933	10,804	△ 128
施設整備費	132	133	0
補助金等	200	377	176
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	863	933	70
長期借入金償還金	20	20	0
支出計	12,150	12,270	119
収入-支出	-	1,428	1,428

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

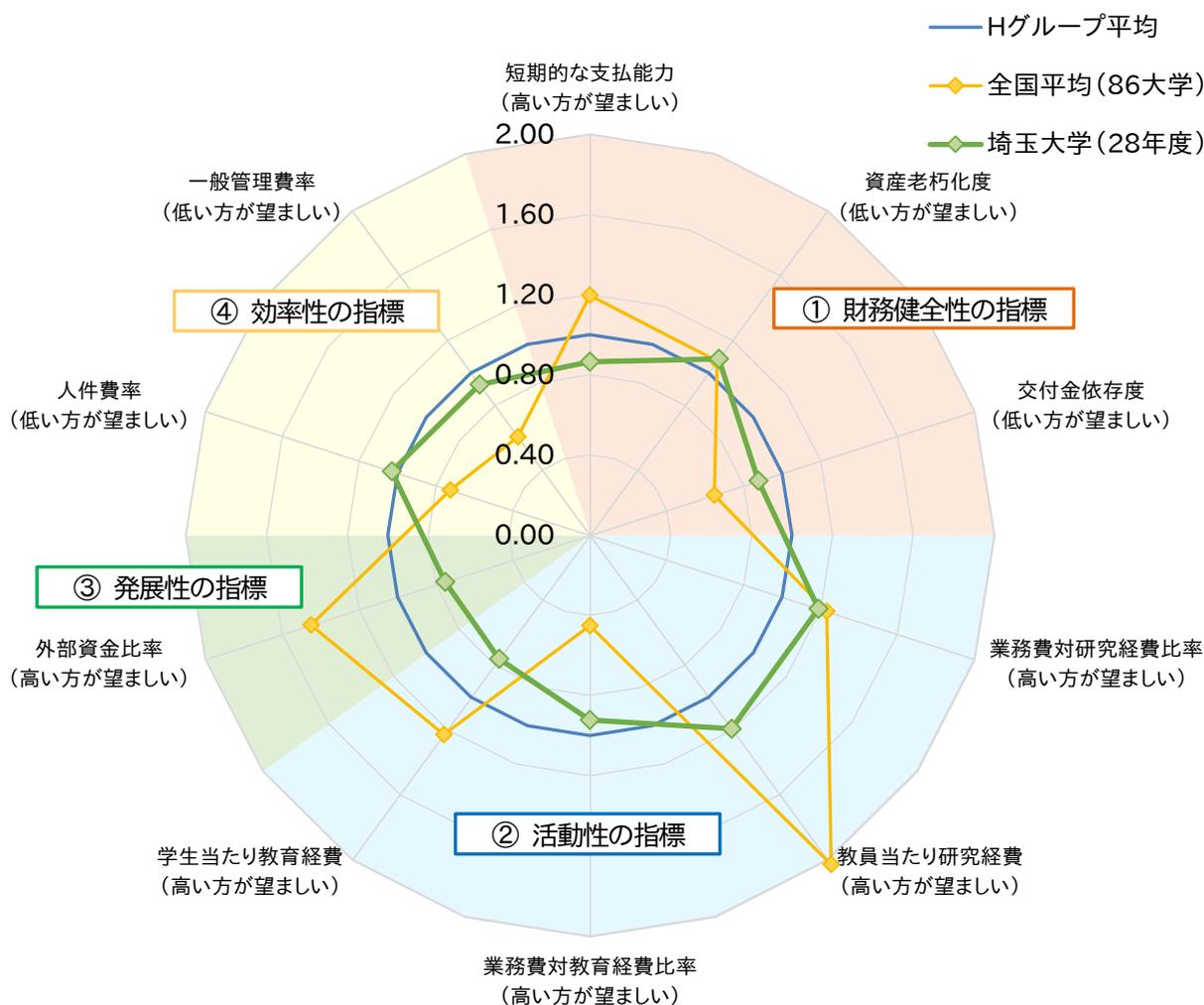
※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。

国立大学法人は、その多様性にかんがみ、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目した分類がなされています。その中で本学は、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ(医学系学部を有しない大学)に属しています。

財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、平成 28 年度におけるHグループ全体の平均値を 1 とした場合の、本学の値と全国の国立大学法人の平均値を相対的に比較したものです。

Hグループ平均との相対値(平成 28 年度)

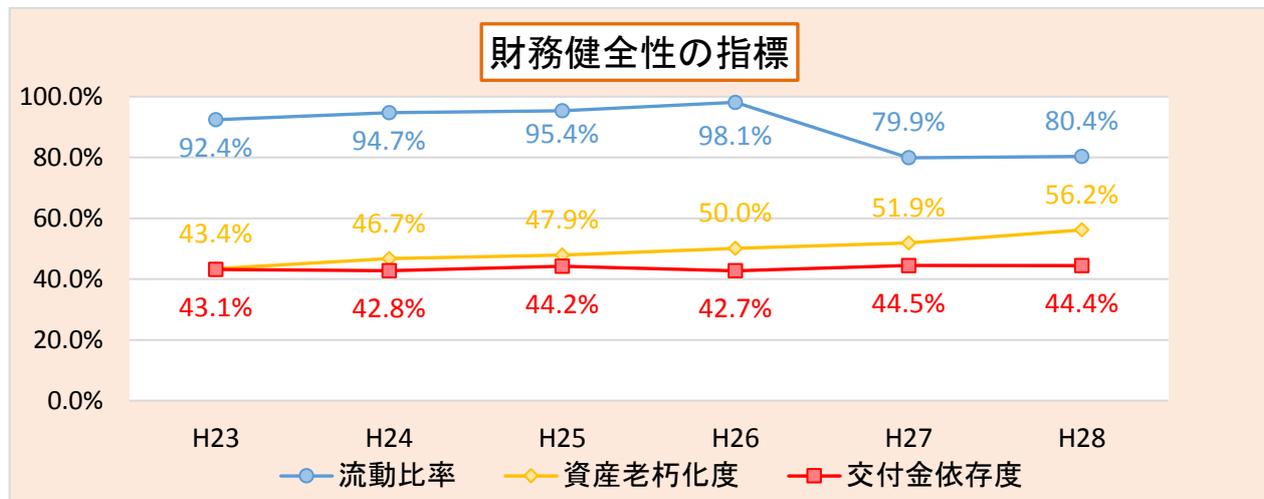


【平成 28 年度の本学の傾向】

- ① 財務健全性の指標・・・Hグループの中では交付金依存度が低い。
- ② 活動性の指標・・・Hグループの中では、研究経費に係る値が高く、教育経費に係る値が低い。
- ③ 発展性の指標・・・Hグループの中でも外部資金比率が低い。
- ④ 効率性の指標・・・人件費率、一般管理費率ともにHグループのほぼ平均に位置している。

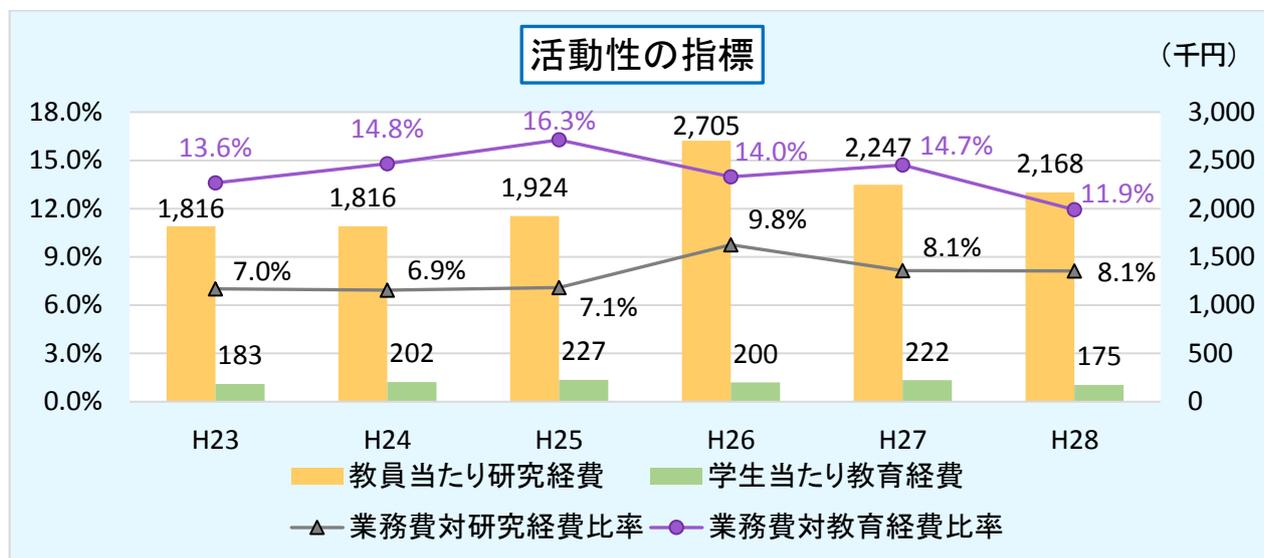
ただし、国立大学法人は、独立採算制の法人ではなく、行うべき業務を予定通り行い、かつ、相応の経費削減や収益の増となるよう運営することにより収支均衡となるよう予算措置を受けていることから、民間企業における財務指標等による財務分析をそのまま適用することはできず、また、国から承継した資産、負債による損益要因等、法人の裁量によらないものもあること等に留意する必要があります。

◆本学の各財務指標の経年変化(財務健全性の指標・活動性の指標)



流動比率(流動資産/流動負債): 流動負債に対して、流動資産がどの程度確保されているか(=短期的な支払い能力)を示します。
資産老朽化度(減価償却累計額/償却資産合計額): 償却資産の減価償却がどの程度終わっているか(=老朽化の程度)を示します。
交付金依存度(運営費交付金収益/経常収益): 経常収益に対して、国からの運営費交付金にどの程度依存しているかを示します。

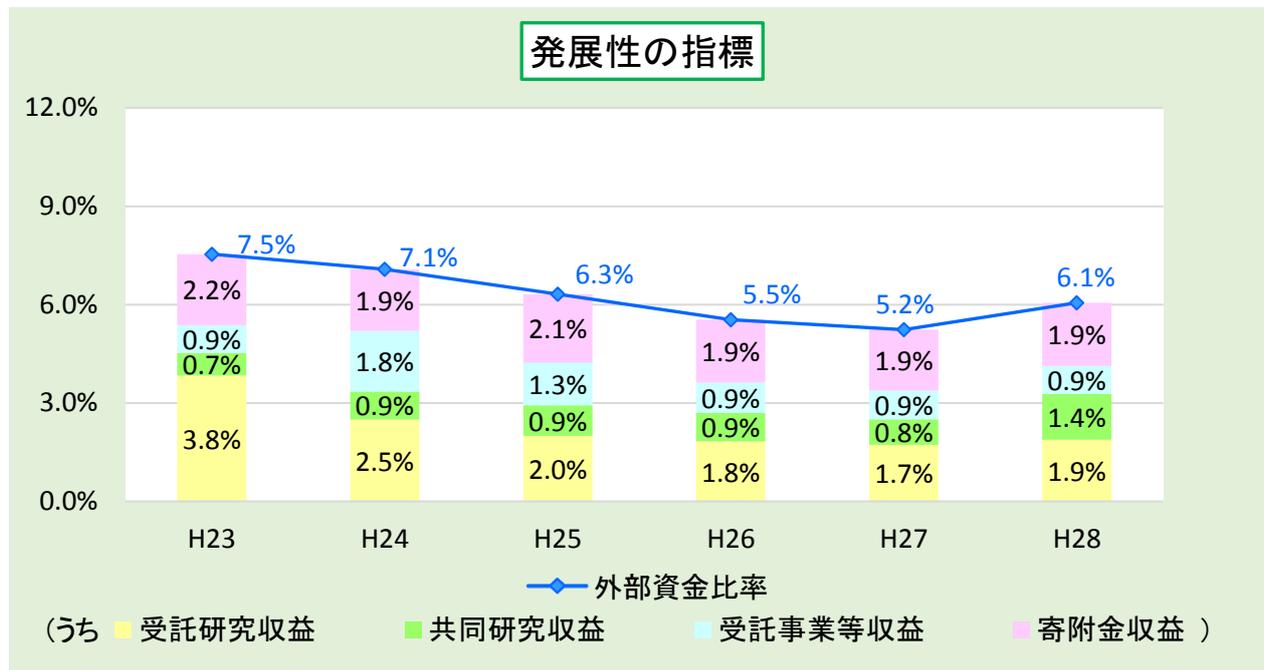
平成 28 年度においては、流動比率及び交付金依存度の値は昨年度とほぼ同様の値となっておりますが、資産老朽化度の値について、平成 23 年度から平成 27 年度までは対前年度比平均 2.1%増でしたが、平成 28 年度は建物などの大きな改修工事がなかったため、前年度比 4.3%増となり、例年よりも大きく増加しております。



業務費対研究経費比率(研究経費/業務費): 業務費に対する研究経費の比率(=大学の研究活動性)を示します。
教員当たり研究経費(研究経費/常勤教員数): 常勤教員1人当たりの研究活動性を示します。
業務費対教育経費比率(教育経費/業務費): 業務費に対する教育経費の比率(=大学の教育活動性)を示します。
学生当たり教育経費(教育経費/学生数): 学生 1 人当たりの教育活動性を示します。

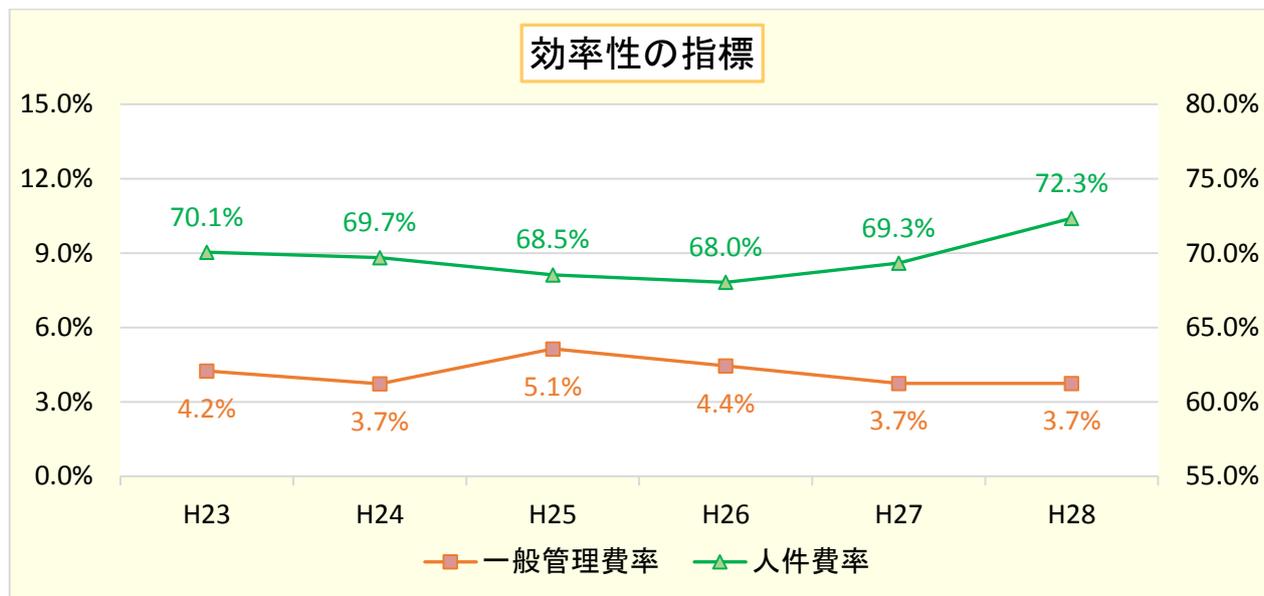
平成 28 年度は、教育に関する建物の大きな改修工事がなかったことなどから、教育に係る指標が減少しております。(国立大学法人会計基準の取扱いにより、教育経費には教員人件費などの計上されていない経費があります。それらを加えた学生 1 人当たりの経費については 15 ページをご覧ください。)また、研究経費については、平成26年度に国立大学改革強化推進補助金の影響により一時的に増加しましたが、概ね一定の水準を確保しております。(研究経費にも、受託研究費等の外部資金などを財源とした経費が計上されていません。)

◆本学の各財務指標の経年変化(発展性の指標・効率性の指標)



外部資金比率 (受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益) / 経常収益 :
 経常収益に対する受託研究等収益、受託事業収益及び寄附金収益の比率 (=外部資金による活動性) を示します。

平成 27 年度まで毎年度下がってきておりましたが、平成 28 年度において共同研究収益が大きく増加したことで、ほぼ平成 25 年度の水準まで戻りました。ただし、前述のとおり(9 ページ参照)、他大学との比較では低い値となっているため、引き続き外部資金獲得に向けた取組が課題であると考えられます。



一般管理費率 (一般管理費 / 業務費) : 業務費に対する一般管理費の比率 (=業務運営の効率性) を示します。
人件費率 (人件費 / 業務費) : 業務費に対する人件費の比率 (=業務運営の効率性) を示します。

人件費率については、減少傾向にありましたが、平成 27 年度に補助金による教員採用が多く行われたこと、近年退職者が多く、退職金の総額が増加していることなどの要因により、増加傾向となっております。なお、一般管理費率については、ほぼ横ばいで推移しております。

◆国民の皆様にご負担いただいているコスト

**国民一人当たりの負担額
約 63 円**

本学に係る平成 28 年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等 +
科学研究費補助金等(直接経費)

全国人口
(平成 28 年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

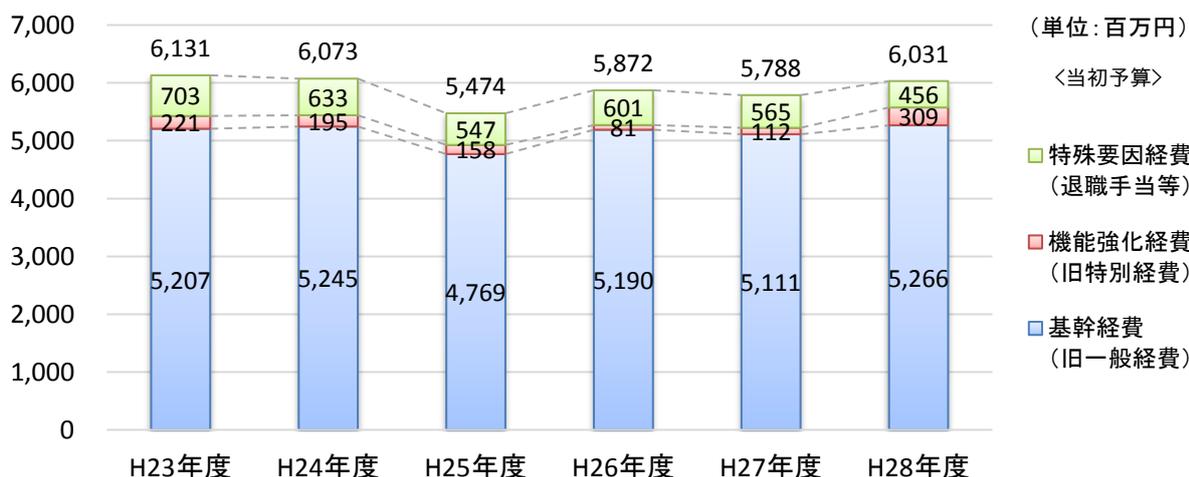
国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

過去 6 年間の運営費交付金



※H25年度の一般経費は、給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた東日本大震災に対する復興財源確保のための給与削減相当額が控除されたことにより、前年度と比べ大幅に減少しており、H26年度の一般経費は、同法の終了に伴い、大幅に増加しております。
 ※H28年度は、第3期中期目標期間の初年度であり、一部の補助金が運営費交付金として交付されたことなど、運営費交付金の構成が変更されたことにより、基幹経費及び機能強化経費が増加しております。

○施設費等

平成 28 年度は、国からの施設整備費補助金及び大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金約 1 億 3 千万円の交付を受け、給水設備等のライフライン再生等を行いました。

○国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育・研究の推進に役立てています。

平成 28 年度の入受総額は約 3 千万円となっています。

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。

平成 28 年度の受入総額は約 3 億 8 千万円となっています。

補助金名称	金額(千円)
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	171,300
設備整備費補助金	101,700
中小企業経営支援等対策費補助金	32,664
国立大学強化推進補助金	30,000
公益財団法人埼玉県産業振興公社産学連携研究開発プロジェクト補助金	12,629
その他	29,627
合 計	377,919

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金等」の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。

平成 28 年度の受入総額は約 6 億 9 千万円となっています。

区 分	金額(千円)
科学研究費補助金	533,810
間接経費	157,220
合 計	691,030

※分担者への送金分等を差し引いていません。

◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、教育・研究環境設備の整備を行うとともに、遠隔医療やヘルスケア支援のための IoT 技術、非侵襲生体情報計測、人に優しい機器設計のためのヒューマンインターフェイス技術、ブレイン・マシン・インターフェイス技術などについての研究の高度化を図るため、AI 先進ヘルスケア研究用システムを導入しました。



設備マスタープランに基づく
液体クロマトグラフ質量分析計総合整備



AI 先進ヘルスケア研究用システムの一部を構成する
床反力計測装置内蔵トレッドミル

◆埼玉大学の取組

埼玉大学 Action Plan 2016-2021

埼玉大学では、文系・理系・教員養成系の多様な学問と、日本人・外国人・社会人の多様な学生と教職員が1キャンパスに集う強みを活かし、学部の枠を越えた再編・連携による大学改革を進めてきました。第3期中期目標期間においては、「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化」のビジョンのもと、組織や学問の枠を越えた連携とシナジー創出による大学として普遍的な知の府としての更なる基盤強化と、地域活性拠点として首都圏埼玉に根ざした埼玉大学の個性化を2軸に機能強化を進めます。具体的には、戦略構想をまとめた「埼玉大学 Action Plan 2016-2021」に掲げる重点施策に着手に取り組んでいきます。



埼玉大学 Action Plan 2016-2021 ロードマップ

戦 略	第3期中期目標期間					
	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1 イノベーションの創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成	取組1 文理融合教育プログラムの構築					
	取組2 社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化					
	取組3 先端産業国際ラボでの産学官金連携イノベーションの創出					
2 地域ニーズに即した人材育成と教員養成	取組4 統合キャリアセンターSUIによる学生支援と地域人材育成					
	取組5 教職大学院の設置・拡充					
	取組6 教員養成の高度化と地域人材育成					
	取組7 主体性・協働性評価による入試改革					
3 強みを有する分野の国際教育研究拠点化	取組8 理工学研究科戦略的研究部門での国際研究推進					
	取組9 理工系学部・研究科の人材育成機能強化					
	取組10 Lab-to-Lab大学院教育の実践					
取組11 多文化キャンパス創造プロジェクト						

(各取組の詳細は、ホームページに掲載しております。http://p-office.saitama-u.ac.jp/action_plan/index.html)

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 101 万円

86 億 5 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

8,579 人

(平成 28 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

内 訳	金 額	一人当たり
経常費用(教育)	1,498,709	175
経常費用(教育研究支援)	420,719	49
教育関係人件費	6,651,327	775
教育関係資産取得額	80,779	9
合 計	8,651,533	1,008

教育関係経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。
 経常費用は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。
 教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。
 教育関係資産取得額は、平成 28 年度に取得した教育関係資産額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 47 億円であり、本学の収入全体の約 34.5%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

過去 6 年間の学生納付金

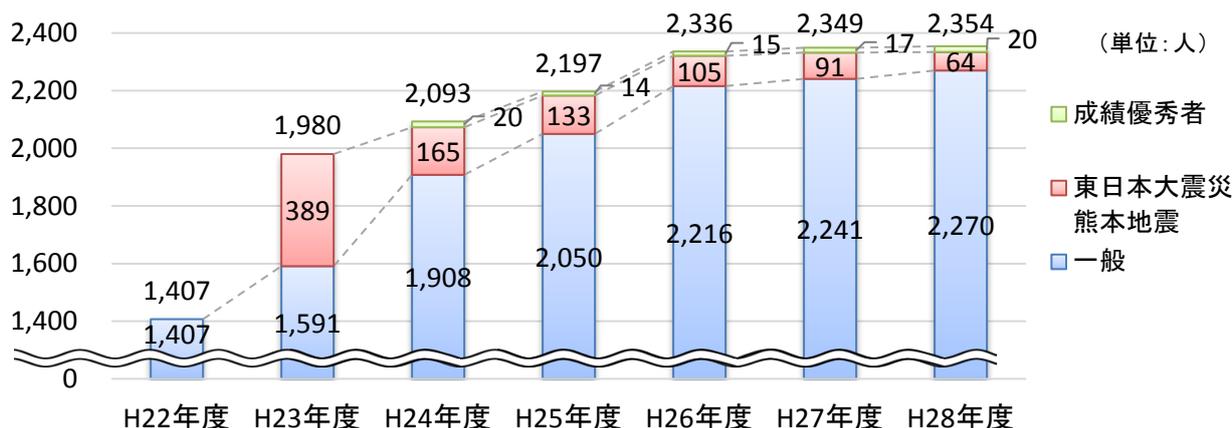


◆学生生活支援

○入学料・授業料免除実施状況

年間で延べ 2,354 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の 13.4%にあたります。(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています。)

過去 6 年間の免除実施人数



○経済的支援

平成 28 年度は、以下の経費により学生に対する経済的支援を行いました。

	対象者	目的	業務	28 年度 採用人数	28 年度 支給額
TA(ティーチング・アシスタント)経費	本学大学院の優秀な学生	大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供すること。	学士課程の学生に対する教育補助業務のうち、専門性を要する業務	535 人	4,400 万円
RA(リサーチ・アシスタント)経費	本学大学院博士後期課程の優れた学生	研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者として研究遂行能力の育成を図ること。	本学が実施する研究プロジェクト等の活動に必要な補助業務	66 人	2,300 万円
SA(スチューデント・アシスタント)経費	原則として本学学士課程4年次に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図ること。	学士課程の授業等に関する教育補助業務	85 人	280 万円
LA(ライブラリー・アシスタント)経費	本学大学院に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図るとともに本学の学修環境の充実を図ること。	本学図書館において学生に対する学修支援等に関する業務	11 人	50 万円
学内 WS(ワークスタディ)経費	学士課程の学生のうち、本学の授業料減免の基準を満たし、原則として(独)日本学生支援機構や地方公共団体等の奨学金受給者	学内の業務に従事させることにより、職業意識・職業観を育むこと。	学生に対する一定の教育的配慮の下での学内の業務	34 人	160 万円

○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受入れ及び在学生の更なる学業成績の向上・活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2 万円	2 人
大内新興化学工業奨学金	15 万円	2 人

◆グローバル化への取組

○経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援

教養学部を先導的取組学部とする「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」では、最終年度の平成 28 年度、駐日大使や公使等の外交官の他、海外で活躍する日本人を公使とする留学への動機づけの授業、IELTS・TOEFL の英語検定集中講座やアカデミックライティングに特化した授業及び埼玉県のグローバル人材育成事業と連携した、留学後のフォローアップの授業「グローバルリーダー研修プログラム」の開講や英語による教育手法向上を目的とした「教員のための英語研修プログラム」などを前年度に引き続き実施しました。



埼玉大学グローバル人材育成フォーラムの様子

○海外協定校の増加、連携強化を図りました

海外派遣留学生数を飛躍的に増加させるため、派遣先となる海外協定校の増加、連携強化を図りました。国際教育関係者の会合 (NAFSA) 等に積極的に参加し、特に欧米の大学を中心に新規協定開拓に努めた結果、平成 28 年度には大学間交流協定校 10 校、部局間交流協定校 3 校を増加させ、計 150 校となっています。

また、協定校の研究者による国際セミナー (ニューハンプシャー大学、カリフォルニア大学リバーサイド校) を本学で開催し、連携を強化しました。



ティラク・マハラシュトラ大学(インド)との
大学間交流協定締結の様子

○国際学生寮の整備計画策定に着手

グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整える一環として、混住型の国際学生寮の整備計画策定に着手しました。検討の結果、大学に隣接する職員宿舎を改修して国際学生寮を整備することが決定し、平成 31 年度完成予定の整備計画を策定しました。



※イメージ

○平成28年度の重点取組

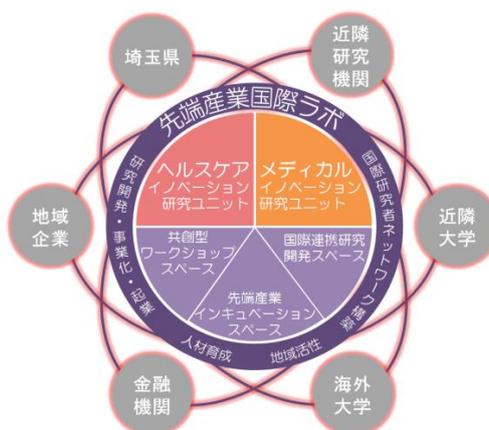
①先端産業国際ラボラトリーの設定

地域産学官金の協働インターフェイスとして、平成 28 年 4 月に先端産業国際ラボラトリーを設置しました。共創型ワークショップ・スペースでは、異業種間や産学官セクター間などの壁を越えた人的ネットワークの場を提供します。また、先端産業インキュベーション・スペースでは、研究開発・試作・製品化・事業化を一貫して行い、地域産業人材を育成するとともに、新産業創出・標準化事業を通じて広く社会に還元し、地域社会の発展に貢献します。

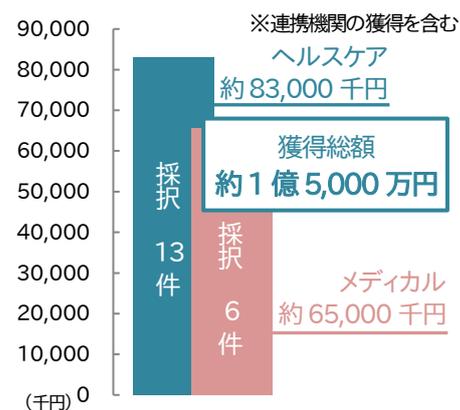
ヘルスケア、メディカルのイノベーション研究ユニットを設け、埼玉県特有の課題である超高齢社会に安心をもたらす「彩の国健康・医療イノベーション・エコシステム」の構築も目指します。



ワークショップの様子



産学官金連携インターフェイス拠点の形成



産学官連携による外部資金の獲得実績(H28)

②統合キャリアセンターSU による学生支援体制の強化と地域人材育成

地域ニーズに応じた人材育成と教員養成に大学全体として取り組むため、統合キャリアセンターSU を平成 28 年 4 月に設置しました。学生のキャリア形成を一貫して支援するもので、高等学校での学習活動・成果を把握するとともに、入学、学修、学生生活、就職活動、卒業、卒業後までの体系的マネジメント体制を構築し、学生支援の一層の強化を図ります。

統合キャリアセンターSU では、教育企画室と連携した「COC 人材育成プロジェクト」、「教員ステップアッププロジェクト」により機能強化を進め、産官学コラボインターンシップを担当するスーパーバイザーを配置するなど、人材育成を通じた地域活性化拠点としての役割を果たすため、着実に体制整備を進めます。

※産学官連携インターンシップの主な実績



埼京線沿線地域活性化プロジェクト

～彩の国さいたま芸術劇場を起点に JR 東日本と与野本町駅周辺まちづくりを考える



埼玉県長期インターンシップ

～県内企業が抱える業務運営上の課題を解決するための長期就業体験をし、県内企業への理解を深める



学生政策提案 Forum in さいたま

～世界盆栽大会にてピクトグラム入りの「うちわ」でコミュニケーション&情報提供

○公開講座の実施

地域の皆様に広く生涯学習の機会を提供するとともに、大学を深く理解していただくため、公開講座や開放授業を開催しました。

7 回目を迎えた埼玉大学連続市民講座は、「埼玉の“いま”を知り、未来を考える」というテーマで、さまざまな角度から埼玉の“いま”に迫り、埼玉の未来について受講者の皆様と一緒に考えました。

また、各学部が主催する公開講座にも多くの参加があり、地域の皆様の生涯学習の場としての役割を担っています。



埼玉大学連続市民講座 part7
「埼玉の“いま”を知り、未来を考える」の様子

平成 28 年度開催講座(一部抜粋)

講座名	延べ回数	延べ参加者数
埼玉大学連続市民講座 part7「埼玉の“いま”を知り、未来を考える」 ＜埼玉大学・読売新聞さいたま支局 共催＞	6 回	1,281 人
第 21 回埼玉大学経済学部市民講座「現代の政治経済の仕組みとその変容」 ＜経済学部・さいたま市教育委員会 共催＞	8 回	683 人
埼玉大学経済学部コミュニティ・カレッジ「進展するグローバル化」 <経済学部>	4 回	243 人
埼玉大学教養学部ミュージアム・カレッジ 2016「交流と変化ー東アジアの海外交流ー」 ＜教養学部・埼玉県立歴史と民俗の博物館 共催＞	4 回	202 人

○日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査 2016-2017」【首都圏編】「地域社会・文化に貢献している」の項目で 1 位を維持

株式会社日経 BP コンサルティングの「大学ブランド・イメージ調査 2016-2017」【首都圏編】において、「地域社会・文化に貢献している」のブランド・イメージ項目で、平成 22 年度以降第 1 位を維持しています。

○協定締結機関との地域課題の解決等を目指した取組み

平成 18 年に締結したさいたま市との連携に関する包括協定に基づき、「さいたま市(都市局及び建設局)と国立大学法人埼玉大学(大学院理工学研究科及び研究機構レジリエント社会研究センター)との人材育成及び地域課題解決等を目指した連携に関する覚書」を締結しました。

防災・減災分野や建設工学系の研究分野の発展及び市のまちづくり行政の一層の充実に向けた、人材育成及び地域課題解決の取組みを推進することを目的としています。



さいたま市との覚書締結の様子

また、平成 27 年に地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を目的とした包括連携協定を締結した東日本旅客鉄道株式会社大宮支社(以下、JR 東日本大宮支社)との取組みとして、「課題解決型インターンシッププログラム」を開講しました。

学生たちが講義を通して検討したまちづくりの具体案を、JR 東日本大宮支社で開催した最終講義において発表しました。



インターンシップ最終講義の様子

◆知的財産に係る取組

埼玉大学では、オープンイノベーションセンターが中核機関となり、企業、地域市民、公共機関、地域経済団体の皆様との連携を強化することにより、お互いの知的ポテンシャルを融合・発展させ、オープンイノベーションによって、地域から新しい産業の芽を生み出すことを目的とした活動を行っています。また、研究の結果得られた成果を知的財産化し、その知的財産を用いて社会に技術移転することを目的の一つとしております。

○特許等

特許権 出願・取得件数

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度
出願数(件)	54	42	57
取得数(件)	38	26	37

※外国出願を含む。

特許権等収入

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度
件数(件)	11	13	16
金額(千円)	1,582	1,775	1,858

※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

◆外部資金の受入状況

主に国からの運営費交付金や学生の皆様から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。それに加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と連携・協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいているとともに、科研費など研究力の更なる発展を目的とした資金の確保に努めています。

資金別の過去6年間の推移

奨学寄附金



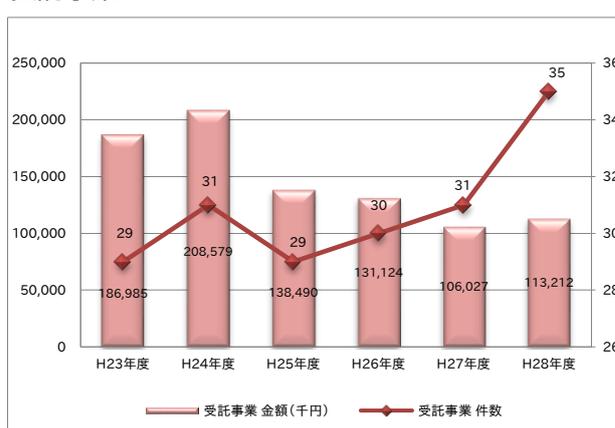
受託研究



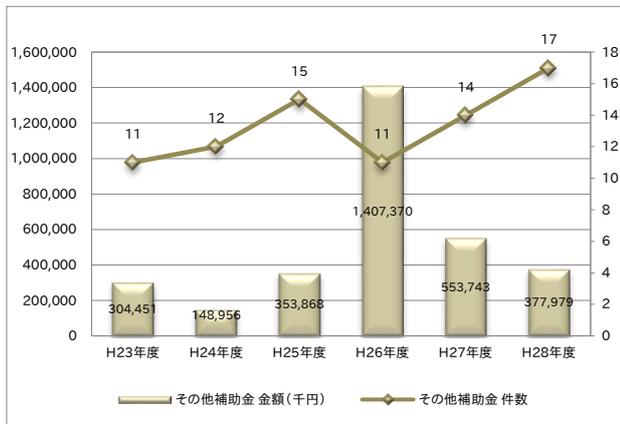
民間等との共同研究



受託事業



その他の補助金



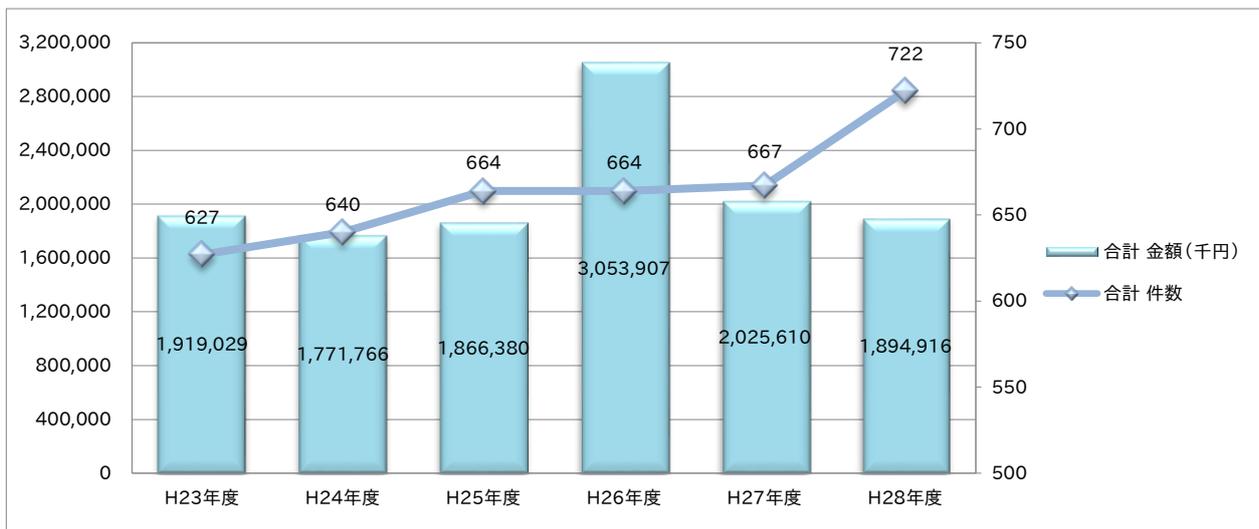
※H26年度は国立大学改革強化推進補助金 約10億7千万円を含んでいるため突出しています。

科学研究費補助金等



※各年度に交付を受けた金額で、分担者への送金分等を差し引いていません。

外部資金合計



厳しい財政状況の中、本学の教育・研究に必要な予算の確保や、より適切な予算の配分に努めるため、平成 28 年度から、全学予算委員会による審議を経て、予算案を決定しています。

◆研究環境への取組

○若手研究者・若手女性研究者支援事業

本学の若手研究者及び若手女性研究者の国際的な研究活動を支援し、もって本学の研究活動の更なる活性化を図るため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

○外部資金サポート経費

本学における研究活動を充実・発展させるため、意欲的に外部資金獲得を目指す者に対して、その資金獲得のために必要な経費(研究費)を補助しています。

◆働きやすい環境への取組

○ベビーシッター派遣事業

ベビーシッター派遣事業は、0 歳から小学校 3 年生(世話を必要とする場合小学校 6 年生まで)を対象として、多様な働き方をしている教職員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、料金の一部を助成することにより、仕事と子育ての両立を支援することを目的とした制度です。

○人間ドック受診料の補助

文部科学省共済組合が実施している人間ドックに係る助成とは別に、本学においても受診料の補助を行っています。本学のこの補助を利用した場合でも、文部科学省共済組合が実施している助成を併せて受けることができます。



Saitama University

埼玉大学

平成 28 事業年度(平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2016-2017

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
ホームページ <http://www.saitama-u.ac.jp/>
財務諸表など <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html>